

## 賃金物価統制は四月から解除 雇用創出に努力、経済報告で強調

カナダ連邦政府のクレチエン大蔵  
大臣は、十月二十日、下院で経済報  
告を行った。報告の要点は、①賃金物価  
統制は来年四月から徐々に解除される②  
直接雇用創出計画予算四億五千万ドルに  
一億五千万ドル追加する③来年三月で終  
わる今年度予算（総額四百五十億ドル）  
の赤字見積りを今年三月の予想より五〇  
％上回る九十二億ドルに修正する④経済  
はほとんど停滞しており、今年の成長率  
は二％にとどまる予想だが、来年は五％  
の成長が見込まれる——というもの。

報告は、経済状況の実態、成長の障害  
要因、インフレ抑制計画の段階的解除、  
新規財政計画などの項目に分かれている。  
以下はその概要。

一、インフレ率は多少低下し、賃金上  
昇も鈍化、また食糧以外の物価上昇も着  
実に抑えられたものの、食糧の値上げや  
カナダ・ドルの下落などによる後退もみ  
られた。過去数カ月は生産も伸びず、今  
年後半に事態が改善されても、今年の国民  
総生産（GNP）は昨年比二パーセント  
高ぐらいにとどまるだろう。民間の予測  
では、来年のGNP上昇率も四ないし五  
パーセント程度で、これでは失業率を下  
げるには不十分である。

カナダにおける就業者の数は増えたが、  
就業を希望する未就業者はそれ以上の速  
さで増え、失業率は八・三％に達した。  
雇用を創出し、働きたい人はすべて働け  
るようにする必要がある。

国際収支の状況もかんばしくない。米  
国などの景気回復の結果、カナダの輸出

は増大し、今年の貿易黒字高は二十億ド  
ルを越す。しかしもっと大きな黒字が必  
要だ。観光赤字は大幅に増え、利子、配  
当などの赤字もますますふくれている。  
カナダ・ドルが弱まり、下落したのはこ  
のためである。

失業率を着実に引下げするには、五ない  
し六％の継続的経済成長が必要である。  
これだけの成長を達成するには、まず輸  
出と商業投資の拡大が必要だ。国際収支  
をさらに改善し、観光赤字を減らさなけ  
ればならない。政府支出の増大は抑える  
が、消費者支出は経済全体の動きに合わ  
せて拡大できるし、またそうするべきだ。  
消費者支出の拡大と輸出の増大によって、  
経済の余力能力を抑え、資本投下の需要  
を創出するだろう。

一、経済成長の障害要因として、①カ  
ナダの海外市場が期待されたほどに伸び  
なかったこと②インフレにより輸入増大  
を招来し、製造業関連の雇用が大きく縮  
小し、観光収入が落込み、工場誘致が停  
滞したこと③悲観論の横行、などが上げら  
れる。インフレの大きな原因は賃金上昇。  
賃金抑制によって、上昇率は一九七五年  
の二〇％から最近では八％に落ち、アメリ  
カと比べてもはや不利な立場にはない。  
しかしこれまでに失なった分を取戻す必  
要があり、そのためには繊維のような弱  
い産業を保護しなければならぬ。また  
効率的製造業を進展させ、生産性を高め  
るには関税障壁を上げることが必要だ。  
カナダ・ドルの下落はカナダの競争力を  
高めるが、しかしそれは諸問題の基本的  
解決にはならない。インフレを抑え、価  
格を競争相手国なみに下げることが肝心  
だ。悲観論の横行は政治的不安定に因

がある。カナダの統一がはたして守れる  
かという懸念により、経済困難が一層悪  
化した。しかしケベックが分離すること  
はまずない。

一、インフレの危険を高めることなく  
需要を刺激するため、一九七八年四月十  
四日から賃金物価統制を段階的に解除し、  
中、低所得者（年収一万五千ドル以下）  
に對し、所得税を最高百ドルまで減税す  
るほか、雇用創設計画を増やし、政府支  
出に対する嚴重な抑制を維持する。

一、カナダ・ドルの交換レートに関す  
る政府の政策は、カナダ経済の根本的諸  
問題の解決を目指すものである。このよ  
うな政策により、国際収支はさらによく  
なる。政府は秩序ある状況を維持するた  
め市場に介入したが、カナダの外貨準備  
高は依然として大きく、それをさらに大  
幅に補強することも可能である。政府は  
現在の変動レート政策を続ける考えであ  
る。

一、以上のような対策を講じることに  
よって、来年は五％の実質成長が見込ま  
れる。これを上回るには、経済構造を改  
善する必要がある。政府はすでにその改  
善に乗り出しているが、投資政策や基本的  
構造変化などにより、一層の努力がなけ  
ればならない。こうした変化を推進する  
ため、政府は各州政府の協力を求め、産  
業、労働界などと幅広い協議を行うつも  
りだ。

## カナダ統合問題で特務委員会を設置

ケベック独立問題を抱えるカナダ  
政府は、国家分裂を防ぐため、「カナ  
ダ統合に関する特務委員会」を設置した。  
この協議会は、ジャン・ルク・ペバン（フ

ランス系前閣僚で現インフレ対策審議会  
会長、ジョン・ロバーツ（前オンタリオ  
州首相）の両氏を議長に、八人の委員（ケ  
ベック州二人、大西洋地域、オンタリオ  
州、大平原および北西準州地域、西部お  
よびユーコン準州地域それぞれ一人）か  
らなり、来年一月までカナダ各地を訪れ  
てカナダの将来のあり方について国民の  
声を聞くとともに、この問題について全  
国的に討論してもらおうという。

委員会は、カナダが英仏両民族により  
建国された事実や、カナダの地理的、社  
会的、経済的状況からみて、連邦制が「最  
適」であるという観点から、国民の率直  
な意見に耳を傾け、制度や機構などに改  
革の必要があれば、その旨政府に進言す  
ることになっている。

このほか、文化省はカナダ統合に関す  
る個人や団体からの問合わせに応じるほ  
か、カナダ統一を推進する団体を指導し、  
また他の省庁と協力して統一に関する諸  
計画の公報活動をまとめる「カナダ統合  
公報室」を設置している。

## エリザベス女王が施政演説 カナダ統一を呼びかけ

エリザベス女王は十月十八日、カ  
ナダ連邦議会の開会式に臨み、カナ  
ダ国内の諸問題とその対策について施政  
演説を行った。その中で、女王は高い失  
業率とそれに対する雇用創出政策や産業  
刺激策、輸出の振興、食糧政策、特に北  
方および北極海におけるエネルギー開発、  
経済的地域格差の是正などについて触れ  
るほか、国民が謙虚になってお互いを理  
解し合い、国家の統一を守るよう呼びか  
けた。